

令和2年度

事業報告書

令和2年度事業及び会計体系図

令和3年3月31日現在

<p>1 公益目的事業会計 (決算額 720,310 千円)</p> <p>県内中小企業者等の経営基盤の強化、創業の促進、技術の高度化等に関する支援を総合的に実施する。</p>	<p>1 事業革新 決算額 481,939 千円</p>	<p>(1) 経営相談・指導事業 (決算額 195,726 千円)</p> <p>(2) 起業化支援事業 (決算額 14,055 千円)</p> <p>(3) 新事業展開支援事業 (決算額 6,938 千円)</p> <p>(4) 企業人材育成事業 (決算額 18,798 千円)</p> <p>(5) 企業信頼性向上支援事業 (決算額 119,483 千円)</p> <p>(6) 金融支援事業 (決算額 126,939 千円)</p>	<ul style="list-style-type: none"> 経営相談・指導、企業訪問の実施、セミナー等の開催・啓発 専門家の登録及び派遣 財団事業や国・県等支援制度の情報提供 等 インキュベーション施設の管理及び運営 インキュベーションマネージャーによる助言・指導等 くまもと大学連携インキュベータへの職員派遣 創業者・ベンチャー企業等対象の勉強会等の開催 等 リーディング企業支援 助成、セミナー等の開催 等 企業人材育成講座 (田原塾・ひのくに道場 等) の開催 企業内教育訓練等への外部講師の派遣 生産性向上の為の指導者育成及び指導者の派遣 等 規格等認証取得に係る相談対応、啓発、専門家による指導等 プライバシーマーク付与適格性審査、認定 等 被災中小企業施設・設備整備支援のための資金貸付 債務保証事業における代位弁済金回収 設備貸与事業・単県設備貸与事業に係る債権管理 等
	<p>2 販路拡大 決算額 52,373 千円</p>	<p>(1) ビジネスマッチング推進事業 (決算額 42,038 千円)</p> <p>(2) 付加価値向上支援事業 (決算額 10,335 千円)</p>	<ul style="list-style-type: none"> 県内受注企業・県外発注企業個別マッチング 各種商談会の開催 テストマーケティング支援 東京・大阪BA、自動車関連取引コーディネーター等の配置 受発注企業ニーズ・シーズ情報等の収集・提供 下請取引に係る法律相談 等 国内外の展示会等への出展費用の助成 機能性評価、分析及び機能性表示等における各種試験等費用の助成 外国出願費用の助成 等
	<p>3 産学連携 決算額 102,734 千円</p>	<p>(1) 国等の研究開発事業化支援事業 (決算額 81,117 千円)</p> <p>(2) 産学行政橋渡し支援事業 (決算額 4,505 千円)</p> <p>(3) 新産業創出・参入促進事業 (決算額 17,112 千円)</p>	<ul style="list-style-type: none"> 戦略的基盤技術高度化支援事業に係る活動 等 産学連携の橋渡し支援、産学ネットワークの構築・強化 国等公募事業に係るコーディネート、フォローアップ 財団所有特許等の維持管理 等 有機エレクトロニクス技術マッチング支援等 九州地域バイオクラスター推進協議会に係る活動 自然共生型産業に係る事業化案件発掘 等
	<p>その他費用 決算額 83,264 千円</p>	<p>減価償却費 等</p>	
<p>2 収益事業等会計 (決算額 22,163 千円)</p>	<p>4 施設貸与等 決算額 1,563 千円</p> <p>その他費用 決算額 20,600 千円</p>	<p>(1) 保険代理事業 (決算額 18 千円)</p> <p>(2) 施設貸与事業 (決算額 1,545 千円)</p> <p>減価償却費 等</p>	<ul style="list-style-type: none"> くまもと共済火災保険等の保険代理業務 空き室の賃貸借及び会議室等の貸出
<p>3 法人会計 (決算額 20,317 千円)</p>	<p>管理費 決算額 20,317 千円</p>	<p>事務局管理費、電応研管理費、共同研究棟管理費 等</p>	

令和2年度事業報告書

1 活動の総括

令和2年度は、熊本地震からの復興に向けた懸命な取組みが進む中、新型コロナウイルス感染拡大に加え、7月の県南豪雨災害と、本県経済はまさに「三重苦」状態に陥りました。中でもコロナの影響は長期化し、未だに社会経済活動は停滞し、多くの県内事業者が深刻な打撃を受け続けています。

この厳しい状況を踏まえ、当財団では、感染拡大防止のため活動が制約される中、当初予定していた事業内容にこだわらず、可能な代替策を検討・工夫し実行に移すことで、深刻な経営状況にある中小・小規模事業者に寄り添うべく支援を続けて参りました。

まず、新型コロナ及び豪雨災害に伴う支援の取組みとしては、資金繰りや販路確保など事業者が直面する経営再建に向けた支援として、「中小企業・小規模事業者ワンストップ総合支援事業（よろず支援拠点）」を拡充し、コーディネーター等を増員して、県内13の自治体に派遣するとともに、特に7月豪雨で甚大な被害を受けた人吉市には、連日出向き、被災事業者支援にあたってきたところです。

また、グループ補助金の自己負担額に無利子貸付を行う「被災中小企業施設・設備整備支援事業」においては、今後の返済に不安を感じている貸付先に対して償還を猶予し、状況によってはよろず支援拠点のコーディネーターが同行してフォローアップを行ってきました。

次に、主にものづくりを対象とする中小企業等への支援として「専門家派遣事業」や「熊本県起業支援事業」等による、専門家の派遣や事業立ち上げ等に関する伴走支援をはじめ、リーディング企業等が、新型コロナウイルス感染症の拡大による影響の軽減・防止を目的とした技術開発や、その技術を活かした商品等の事業化に係る取組みについて支援を行いました。更には、オンラインを活用した各種セミナーの開催等を行って参りました。

また、県内受注企業と県外発注企業との取引マッチングについては、感染症拡大の影響により企業訪問による取引のあっせんが厳しい状況となっているため、新たにオンラインでの商談の取組みや九州7県の支援機関と連携した発注ニーズの収集・個別あっせん等を行いました。

産学連携については、中小企業者が大学や研究機関等と連携して研究・実用化を図る「戦略的基盤技術高度化支援事業」により、県内中小製造業が取り組む研究開発等への支援を実施しました。また、当財団が事務局を担う「九州地域バイオクラスター推進協議会」では、会員の多くが新型コロナウイルス感染拡大の影響を受けている状況下で、情報発信・提供に注力し、会員情報や商品情報の発信に努め出口・販路支援を集中的に実施しました。

当財団は、九州唯一のプライバシーマーク付与認定機関として、九州各地の申請者に対して、新規・更新の認定審査活動を行っていますが、新型コロナの影響もあり昨年度から審査会はオンラインに切替え実施しました。

なお、新型コロナ感染拡大に伴い、財団内においては、Web 会議システム環境の整備、職員が感染した際の対応フロー及びマニュアルの策定、感染予防対策研修の実施、在宅勤務規程の整備を行いました。更に執務環境への配慮として、換気を徹底するための網戸や飛沫感染防止のためのパーティションの設置、消毒の徹底などを行って参りました。

4 月以降、再び新型コロナウイルスの感染が全国的に急速に拡大するとともに、景気回復に大きな影響を及ぼしており、県内の中小・小規模事業者は引き続き非常に厳しい経営状況にあります。当財団としましても、こうした状況を踏まえ、企業ニーズの把握に務め、コロナ後の変化に対応した新事業の提案やアプローチを行うなど、引き続き企業に寄り添う支援を積極的に行い、その経営回復、安定化に努めて参ります。

2 事業実績

公益目的事業

1 事業革新<公1> (決算額 481,939 千円)

(1) 経営相談・指導事業 (決算額 195,726 千円)

ア 事業革新支援事業 (決算額 28,437 千円) (県補助、自主)

創業や新分野進出、経営体質強化等に取り組む県内企業の相談に対して、専任職員が助言や情報、資料等の提供を行うとともに、必要に応じて最適な他支援機関を紹介する等、県内企業の事業革新に向けた総合的な支援を実施した。

今期は、新型コロナウイルス感染症の拡大防止の観点から企業との接触の機会が制約されたが、電話、メール、Web面談での相談対応を行った。

R1 通期実績 (参考)		R2 実績 [R3.3月末]	
指標	実績値	実績値	前年比
接触件数	2,020 件 ^{※1}	1,135 件	56%

※1 接触件数の内容別内訳について下表のとおり。

<接触件数の内容別内訳>

種別	件数 (件)	種別	件数 (件)	種別	件数 (件)
経営全般	223	I S O	35	法律	0
海外展開	4	マーケティング	377	I T	9
資金調達	78	技術	20	税務	2
ビジネスプラン	219	生産管理	21	その他	29
事業提携	0	労務	3		
会社設立	68	人事	4		
特許	2	人材育成	41		

○主な成果

- ・継続した相談案件以外の新規での資金繰りや経営相談に関しては、緊急事態宣言発出以降、よろず支援拠点にて窓口を統一して対応を行った。
- ・事業承継に関する相談も複数件受けており、相談内容に応じて、専門家や支援制度の紹介を行った。

(今後の方向性)

コロナ禍からの回復はもとより、コロナ後の経済活動を見据え、企業の現況と今後の推移を念頭に、財団の事業や活動の範囲にとどまらず、他機関含む様々な支援メニューの提供・紹介を強化していく。

イ 専門家派遣事業（決算額 3,822 千円）（県補助、基金、負担金）

製造業等のものづくり企業を対象とし（製造業以外であっても6次化等で新商品開発を行う場合には対象とする）、中小企業のあらゆる経営課題を解決するため、経営・技術・情報等の専門的知識及び経験を有する者を専門家として登録し、企業からの要請に応じて、登録専門家を派遣し、継続的な診断・助言を実施した。

R1 通期実績（参考）		R2 実績 [R3.3月末]	
指標	実績値	実績値	前年比
派遣件数	112 件	126 件 ^{※1}	112.5%
実施企業満足度 ^{※2}	92%	100%	+8.0ポイント

※1 申込みベースでの計上。

※2 実施後の支援評価で「非常に良い」、「良い」と回答した企業の割合。

・令和3年3月末時点の専門家登録数 135人

○主な成果

- ・A社から、管理監督者の位置づけ・役割変更や、テレワーク制度などの感染症拡大防止のための制度の見直し・策定の指導依頼を受け、専門家を派遣した。
- ・B社から、若手技術者向けにNCフライス盤による実践的な加工技術の指導依頼を受け、専門家を派遣。追加で、CAD・CAMを活用した加工技術の指導依頼もあり、追加派遣を実施した。

（今後の方向性）

県内ものづくり企業を中心として、引き続き、定期的な需要の掘り起こしを行うとともに、他支援機関との連携による支援先の拡大を図る（先鞭として、令和2年9月28日付で熊本県信用保証協会との間で連携協定を締結。9社から申込みを受け、うち3社への派遣を実施）。また、本事業における専門家派遣の特徴の明確化（主に登録専門家の充実）を図る。

ウ 中小企業・小規模事業者ワンストップ総合支援事業（よろず支援拠点）

（決算額 148,956 千円）（国委託）

中小企業・小規模事業者の経営力強化を目的に「よろず支援拠点」を当財団に設置しており、中小企業・小規模事業者支援に優れた能力・知識・経験等を有するコーディネーターが、相談者に対し①「総合的・先進的経営アドバイス」、②「支援チーム編成等を通じた支援」、③「支援機関等の紹介」等を実施した。

また、中小企業・小規模事業者が抱える経営課題の解決に向けた支援能力の向上と関係機関との連携強化、よろず支援拠点の認知度向上を目的に中核セミナーを実施した。その他、当拠点のコーディネーターが講師を務め、販売促進や労務管理等をテーマに、相談企業向けの経営実践セミナーを開催した。

なお、令和2年2月下旬、当拠点においても新型コロナウイルス感染症拡大に伴い経営に影響を受けた事業者からの相談が出始めたのを受け、2月29日以降、土日祝祭日にも相談窓口を開設してオンラインを活用しながらコロナ禍対策支援を講じたほか、7月以降は13の自治体等に当拠点コーディネーター等を派遣した。

特に、7月熊本豪雨で甚大な被害が出た人吉市及び芦北町においては、熊本県、人吉市、芦北町、人吉商工会議所等と連携しながら、なりわい再建支援補助金申請に関する相談会に連日コーディネーター等を派遣して被災事業者支援に当たった。

以上のコロナ対策、被災事業者支援対応のため、令和2年度はコーディネーター等新たに21名を採用した（当初15名→36名）。

（参考）①コロナ関係相談対応件数／4,432件（4月～3月、全相談対応件数／15,121件）

②なりわい再建支援相談対応事業者数／439事業者（8/31～3/31）

〈中核セミナー〉

第1回 令和2年8月4日 15:00～17:30（会場：ホテルメルパルク熊本）

- ・講演「コロナ禍における小規模事業者の支援のあり方」

講師：板橋区立企業活性化センター長 中嶋 修 氏

- ・パネルディスカッション「コロナ禍を乗り越える為の支援機関の役割」

パネラー：熊本県信用保証協会 経営支援部次長 米満 慎吾 氏

熊本商工会議所 経営支援部次長 岩瀬 修 氏

熊本県よろず支援拠点 チーフコーディネーター 鹿子木 康

ファシリテーター：くまもと産業支援財団 理事長 奥菌 惣幸

R1 通期実績（参考）		R2 実績 [R3.3月末]	
指標	実績値	実績値	前年比
来訪相談者数	4,997 者	6,458 者*	129.2%
課題解決件数	427 件	588 件	137.7%
相談者満足度*	92.3%	92.9%	+0.6ポイント

※Web相談、電話、メール等での相談を含む。

※相談者満足度は、よろず支援拠点全国本部がR1.11に実施した相談者満足度調査（4～9月相談者分）の結果。令和2年度も令和元年度と同様、よろず支援拠点全国本部がR2.11に4月～9月相談者を対象に相談者満足度調査を実施。

- ・出張相談対応

県内の商工会・商工会議所、金融機関等で出張相談会を連日実施した他、関係機関が主催するセミナー等への講師派遣を行った。

出張相談会の開催 1,099回（うち自治体出張相談会509回）

*4月1日～3月31日

○主な成果

微生物を利用した生活関連商品の研究、開発及び製造を営んでいる事業者（㈱ビッグバイオ）について、売上拡大の支援を行った。

内容は、当社がコロナ禍で販売状況が激変。ヒアリングを実施し、唯一売上が伸びている商品を糸口に、「コロナ禍の今だからこそやれる営業」をテーマに社内の意識改革等の支援を実施した。

その結果、既存客への販売強化と地元熊本の新規顧客開拓に成功した。

(今後の方向性)

熊本県の場合、全国的なコロナ禍による深刻な経営への影響に加え、熊本地震や豪雨災害など、一連の自然災害からの復旧・復興に要した資金の返済期間が重なってきており、二重苦三重苦の企業が今後増加していく可能性が大いに考えられる。

例年にも増して、国・県等の支援施策の普及等に積極的に取り組むとともに、資金繰りをはじめ売上確保に向けて拠点内においてチーム支援を強化していく。

また、拠点内のチーム支援だけでなく、支援策の普及拡大に向けては各市町村との連携を、売上激減から資金繰りに困窮する企業については金融機関との連携を強化し、支援を実施していく。

さらに、新型コロナウイルス感染症対策の一環で、Web面談を強化して相談対応力の維持を図りつつ、従来からの役割である地域全体の相談窓口の核となると共に、支援機関の補完的役割を担っていく。

エ 小規模事業者等支援事業（決算額 4,596 千円）（県委託）

当財団内に設置している「よろず支援拠点」（中小企業・小規模事業者ワンストップ総合支援事業）を補完しながら、ものづくりに取り組む県内小規模事業者等の経営上の課題解決に向けた相談への対応や、専門家、商工団体等と連携した総合的かつ継続的なサポート体制の構築を行った。

R1 通期実績（参考）		R2 実績 [R3.3月末]	
指標	実績値	実績値	前年比
接触件数	258 件	243 件	94.2%
訪問件数	95 件	130 件	136.8%

○主な成果

- ・相談内容については、人手不足への対応策としての、業務改善や人材教育、労働環境の改善に資する支援制度に関する相談が大半であった。
- ・以下 2 社に対してサポートチームを編成した（メンバーは財団職員、よろず支援拠点コーディネーター、現場改善の専門家等）。

C社：IS09001 準拠の品質管理手法の導入と現場改善の指導を行った。QCサークルなど具体的な現場改善活動の実践と見直しを繰り返し、現場改善の定着がなされた。

D社：新型コロナウイルス感染症対策商品（パーテーション）の新規開発について、企画段階から伴走支援を行った。また、構想を具現化するために、デザインの専門家による指導を受け、プロトタイプが完成した。

(今後の方向性)

今後も、コロナ禍や地震及び豪雨等の自然災害による大幅な売上減少、それに伴う借入金の増大、さらに借入金の元金返済開始による資金繰り等が懸念されている。

令和3年度は、新型コロナウイルスを想定した「新しい生活様式」に順応したビジネスモデルの構築支援、感染状況に応じた国・県の支援策や情報提供を行うとともに、資金繰りを中心とした経営基盤の強化を弁護士等の専門家を交えたうえで商工会議所・商工会や金融機関等の支援機関とサポートチームを構築し、継続的な支援に取り組む。

オ 熊本県起業支援事業（決算額 4,829 千円）（県委託）

県が地域再生計画に定める社会的事業の分野において、地域課題の解決を目的とした起業に対する経費補助を行う対象者を、当財団が募集及び審査会にて選定した後、県が交付決定を行った（交付決定者4名）。

当該4名（以下、起業家という）を伴走支援するため、起業支援コーディネーターを配置し、進捗状況の確認及び助言やセミナー開催等を実施した。

R1 通期実績（参考）		R2 実績 [R3.3月末]	
指標	実績値	実績値	前年比
対象起業家の満足度	100%	85% ^{※1}	-15.0ポイント

※1 5段階評価のうち「満足」、「やや満足」と回答した割合。
起業支援セミナー5回終了時点。

○主な成果

- ・事業を広く知ってもらうため県内各エリア（県北・県南・阿蘇・天草）に当該制度の周知・広報活動を実施。前年度を大幅に超える19件（前年度8件）の申請を受理。併せて、適宜申請書のブラッシュアップを実施した（4件）。
- ・補助事業者に対し、各分野の専門家による起業前後に必要な知識（税務、財務、労務等）を指導するセミナーの開催や資金調達に係る借入申請や税務に関する支援を実施することで補助事業者4名のうち、3名が開業、1名が会社設立を行った。

(今後の方向性)

同事業については熊本県との単年度委託契約であることから継続受託すべく、令和3年度も企画コンペへエントリーする予定である。

カ 支援人材育成事業（決算額 2,076 千円）（基金）

企業から信頼される財団職員としてのスキルアップに向け各種研修へ派遣した。

キ 中小企業強靱化BCP推進事業（決算額 3,010 千円）（民間委託）

（熊本県-東京海上日動リスクコンサルティングより再委託）

熊本県のBCP策定率の底上げを図るため、県から事業委託を受けた東京海上日動リスクコンサルティングが実施するセミナー・ワークショップ等の集客・取りまとめ等を実施した。事業継続計画普及啓発セミナーについては、新型コロナウイルス感染症の状況下でも受講ができるよう会場・Web併用で実施した。

○主な成果

- ・事業継続計画普及啓発セミナー開催（参加者延べ 107 名）

（第1回目）12月16日（会場：ホテル日航熊本）

（第2回目）12月23日（会場：熊本城ホール会議室）

（第3回目）2月26日（Web開催）

- ・事業継続力強化計画ワークショップ開催（参加者延べ 48 名）

（第1回目）1月25日、（第2回目）1月26日、（第3回目）2月3日

※1月25日及び2月3日は熊本会場、1月26日は八代会場にて開催予定であったが、緊急事態宣言発令のためWebでの開催に切り替えを行った。

- ・策定支援者向けBCP支援ノウハウ獲得講座（参加者延べ 23 名）

（第1回目）2月15日、（第2回目）2月16日

※緊急事態宣言発令のため、Webでの開催に切り替えを行った。

(今後の方向性)

参加企業に対しては、BCP又は事業継続力強化計画策定に向けたフォローを続けるとともに、BCPの重要性がより広く認識され普及するよう、県等と連携した取組みを図っていく。

(2) 起業化支援事業（決算額 14,055 千円）

ア インキュベーション施設運営管理事業（決算額 14,055 千円）（県委託、自主）

インキュベーション施設「夢挑戦プラザ21」の施設管理運営を行うとともに、インキュベーションマネージャーを配置して、入居企業の募集、入居者の起業化に向けた

支援を行った。また、中小企業基盤整備機構が管理・運営するくまもと大学連携インキュベータに職員を派遣して、入居者に対する各種支援を行った。

R1 通期実績 (参考)		R2 実績 [R3.3月末]	
指標	実績値	実績値	前年比
入居率 夢挑戦プラザ 21; オフィス 9 室	67%	56%	-11.0 ポイント
企業接触対応件数	335 件	325 件	97%
入居者満足度 ^{※1}	100%	100% ^{※1}	±0.0 ポイント

※1 入居者への支援評価調査で「満足」、「やや満足」と回答した企業の割合。
調査は令和 3 年 3 月 1 日～令和 3 年 3 月 19 日コロナ感染対策として非対面のアンケート調査を実施。

- ・ 支援体制 インキュベーションマネージャーを 3 名（くまもと大学連携インキュベータを含む、専従 2 名・兼務 1 名）配置し、経営・技術・販路等に係る指導・助言を行った。
- ・ 施設概要 夢挑戦プラザ 2 1 ; オフィス 9 室、創業準備室 8 区画(計 17 室)
くまもと大学連携インキュベータ ; オフィス 13 室, 研究室 13 室
- ・ 入居率 夢挑戦プラザ 2 1 (全体) : 65% (11 室/17 室中)
夢挑戦プラザ 2 1 (オフィス) : 56% (5 室/ 9 室中)
夢挑戦プラザ 2 1 (創業準備) : 75% (6 室/ 8 室中)
くまもと大学連携インキュベータ : 73.1% (19 室/26 室中)
- ・ 夢挑戦プラザ自主勉強会の開催 (計画 2 回/年)
新型コロナウイルス感染症対策のため、令和 2 年度上半期の勉強会は中止としたが、令和 2 年 10 月 22 日に下記内容で実施した。

テーマ : 「コロナ禍での助成金等について 創業後における資金繰りのポイントについて」

講師 : 熊本県よろず支援拠点 渡辺資文コーディネーター

会場 : くまもと産業支援財団 1 階 総合学習室

参加者 : 10 名 (内 4 社 6 名の入居企業と 1 社の卒業企業が参加)

○主な成果

- ・ 入居者との面談等で把握した課題に対して、各種助言や他機関制度の紹介等を行った。販路拡大に取り組む入居者に対しては、プレゼンテーションにかかる助言の継続と入居者自身の「紹介カード」作成を提案することで広報意識の向上に繋がるなど、いずれも成果が出ている。
- ・ 経営・税務に係る相談にはよろず支援拠点と連携して対応した他、入居相談

者が資金調達の問題を抱えていたため、同支援拠点と連携して対応した。また、夢挑戦プラザ21内のオフィス7号室をフリースペースとして活用し撮影機材を設置し、今後のWeb関連、商品・パンフレット作成等に活用可能とした。

さらに、共用スペースに入居者のパンフレット等を置く展示スペースを設けたことにより、情報交流の促進に繋がった。

(今後の方向性)

夢挑戦プラザ21の入居者獲得については、今後も継続してホームページや他機関の創業者支援セミナー等でのチラシ配布等を実施し、入居率の目標達成に努める。

また、入居者への支援として、新型コロナウイルス感染予防の策を講じながら、セミナー情報提供や、夢挑戦プラザ21内の自主勉強会など開催するとともに、メールを中心とした情報交換や「紹介カード」の定期更新でビジネスマッチングの機会拡大に取り組む。展示スペースは、他企業の事業が理解できたと好評であったため、財団ロビー内にも同展示スペースを設置していく予定。

(3) 新事業展開支援事業 (決算額 6,938 千円)

ア リーディング企業創出支援事業 (決算額 6,938 千円) (県委託)

県からの受託事業で、リーディング育成企業の競争力強化(付加価値額の更なる向上)を一層図るため、県と当財団が連携し、企業の成長につながる新技術・新商品開発や販路開拓、設備投資等に対する事業管理を行うとともに、経費助成に係る確定検査までを実施した。なお、令和2年度は通常枠(A類型)に加え、新型コロナウイルス感染症拡大の影響によって事業活動に影響を受けた事業者に対しての支援枠(B類型)を設けており、通常枠と同様に事業管理や確定検査を実施した。

R1 通期実績 (参考)		R2 実績 [R3.3月末]	
指標	実績値	実績値	前年比
採択者満足度 ^{※1}	100%	100%	±0.0 ポイント

※1 事業終了後、採択企業へのアンケート調査で満足度が「大変高い」又は「高い」と回答した企業の割合。

○主な成果

- ・「リーディング企業成長助成補助金(A類型)」には10件、同(B類型)には17件の応募があり、それに伴う個別フォローや申請書類の確認及びブラッシュアップを実施した。審査会付議の結果、A類型は3件、B類型は11件の採択となった。
- ・リーディング等認定企業限定のセミナーを、海外情勢に詳しい真田幸光氏(愛知淑徳大学教授)を招聘し、経営層向けにWeb上で1月15日に開催した。

(今後の方向性)

- ・令和3年度はリーディング企業成長助成補助金においてB類型の設置は予定し

ていないが、通常枠（A類型）については、昨年度より予算額を増加し実施予定である。

・リーディング等認定企業限定のセミナーについては、マーケティング戦略関連の講座等を実施予定。その他、マッチングイベントについても実施予定である。

（４）企業人材育成事業（決算額 18,798 千円）

ア 熊本テクノ大学事業（田原塾）（決算額 663 千円）（自主）

田原塾は「企業の発展は人づくりから」との理念に基づき、平成元年にスタートした年間スパンの経営者・管理者養成塾である。

令和２年度開催予定であった田原塾第 32 期においては、新型コロナウイルス感染症の拡大を受け、令和 3 年 5 月へ開催を延期した。31 年続く伝統を維持したい思いもあったが、講師や塾生間の近い距離感が当塾の魅力であるため、塾の魅力の維持を最優先に方針を判断した。代わりに講師陣のメッセージを掲載した会報誌発行（前編 9 月、後編 3 月発行）による田原塾 OB 激励と関係の強化、及び田原塾の周知活動を行った。

R1 通期実績（参考）		R2 実績 [R3.3 月末]	
指標	実績値	実績値	前年比
受講生の満足度	90% ^{※1}	—	—

※1 5 段階評価のうち「高く評価する」、「評価する」と回答した割合。

（今後の方向性）

第 3 2 期入塾申込者は現時点（4 月 20 日時点）で 15 名。令和 3 年度は、感染症対策（手指消毒、会場の換気、パーティションの設置）を行ったうえで、「塾生が一堂に会し、講師の講演を聞く」という元来のスタイルで開催を行う。新型コロナウイルスの感染者数が多い場合は、リモートも活用しながら実施を行うことを想定している。視察については、情勢を見ながら実施を検討する。

イ 地域活性化中核人材育成事業（決算額 14,410 千円）（県委託）

県からの受託事業で、「新しくまもと雇用創出総合プロジェクト」の指定主要業種である食料品関連産業・観光関連産業・建設業及び物流関連産業分野に係る企業等が、企業の中核となる技術者などを育成すべく、主に自社内で実施する計画的な技術指導・教育訓練に対して、個別のニーズに応じた外部講師を 53 社に派遣した。

R1 通期実績（参考）		R2 実績 [R3.3 月末]	
指標	実績値	実績値	前年比
専門家派遣回数	192 回	206 回	107.3%
支援企業の満足度 ^{※1}	100%	96.1%	-3.9 ポイント

※1 実施後の支援評価で「大変役に立った」、「役に立った」と回答した企業の割合。

○主な成果

- ・化学工業のE社には、専門家派遣により事業計画作成、ホームページ作成等の支援を実施。その結果、県の事業革新計画に認定され、今後の事業展開につながった。
- ・衛生管理に関する専門家派遣を行ったF社では、HACCPに基づく衛生管理手法を習得し実行していくことで、商品の安全・安心が担保され、取引先拡大・売上拡大の可能性を広げることができた。

(今後の方向性)

本事業は、令和2年度で終了となるが、本事業で派遣していた専門家については、財団の専門家派遣事業に引き継ぐことで、本事業を利用していた企業への支援に対応していく。

ウ IoT実装研修事業（決算額1,709千円）（自主）

ものづくり企業をはじめとした生産性向上を目指す企業に対し、企業内のIoT等実装時の導入窓口や導入後の簡易なカスタマイズが行える人材育成研修を実施する予定であったが、新型コロナウイルス感染拡大を受けて、令和3年度以降での開催に延期することとした。

なお、コーディネーターを1名配置し、IoT実装に係る個別相談に対応した。

○主な成果

- ・G社に対し導入予定の機器貸出を行い評価検証を行った結果、安定稼働が確認でき、日報への掃き出し処理も完成した。
- ・H社において実践ラインオンサイト展示会ならびにAIオンサイト講習会を開催し、デモ機の展示・説明等を行った。

(今後の方向性)

IoT実装支援事業を軸に、県内企業が取り組むIoT・AI等を活用したスマートものづくり化への支援を引き続き行う。

エ IoT実装支援事業（決算額2,016千円）（県委託）

県が令和2年度から「第4次産業革命推進事業」に取り組んでおり、事業の一環として、IoT・AI等関連技術の「導入支援チーム派遣事業」を受託したものである。

同派遣事業では、企業がIoT等の導入を検討する際の課題発掘の段階から知見のある専門家を無料で派遣した。

R1 通期実績（参考）		R2 実績 [R3.3月末]	
支援先企業数	—	支援先企業数	6社
IoT導入支援チームの活動日数	—	IoT導入支援チームの活動日数	28日

○主な成果

- ・ I 社に対し、I o Tを活用して製品品質の安定化を見える化できることを実証した。品質管理を見える化したことがイメージできたことにより、現場担当者の意識も変わり、全社として導入に前向きとなった。
- ・ 県内200社以上に対し、I o T導入に対する支援のニーズ調査を実施したところ、21社からの希望があり、支援先企業の掘り起こしが出来た。

(今後の方向性)

令和2年度は事業の開始が年度途中であったため、期間内に十分な支援まで至らなかった企業も複数社あり、対象企業には令和3年度も継続して支援していく。

また、アンケート調査によりI o T導入支援希望と回答があった企業に対してアプローチし、必要な支援を実施していく。

(5) 企業信頼性向上支援事業 (決算額 119,483 千円)

ア 事業革新支援事業、専門家派遣事業 (再掲)

イ プライバシーマーク付与適格性審査事業 (決算額 119,483 千円) (自主)

プライバシーマーク付与適格性審査に係る申請受付から審査、及び付与適格性を決定する「審査会」を設置し運営している。その他の活動として、プライバシーマークに関する研修会を実施している。

R1 通期実績 (参考)			R2 実績 [R3.3月末]	
			実績値	前年比
認定審査 活動	新規申請受付件数	58 件	65 件	112.1%
	更新申請受付件数	337 件	379 件	112.5%
研修会活動	新任担当者及び新規申請を目指す事業者向け研修会参加者の満足度 ^{※1}	89.8%	—	—

※1 実施後のアンケートで「満足」、「やや満足」と回答した割合。

[審査活動]

新規申請：昨年の通期実績を上回り、この2年間微増傾向。

更新申請：昨年の通期実績を上回り、計画の90%を達成した。更新率は90.2%。

なお、更新辞退は24社と例年並みで、コロナによる影響は少ない。

審査数：コロナの影響により、R2.4~5月に現地審査を保留していたため、審査の実績件数は減少した(371件(前年比91%))。リカバリーのためフル稼働で審査を実施している。

[研修会活動]

「新規取得を目指す事業者のためのプライバシーマーク制度研修会」

新規申請を促進するためのセミナーを例年実施している。多様なニーズに対応するため、個別相談会など集合形式以外にも取り組む予定であったが、コロナの影響を受け、今年度のセミナーは全て見送った。

(今後の方向性)

制度の規定に従い、粛々と事業者の申請を受け付け、審査を進める。併せて、審査員の規格・審査基準の習熟や審査技術向上への取組みを継続する。また、事業者への情報提供を行っていくとともに、制度の認知度向上や啓発活動に継続して取り組んでいく。

なお、コロナ禍により現地審査を停止していた影響で、現地審査が非常に混雑しており、通常であれば、申請受付から約2ヶ月後が現地審査であるが、現在は3ヶ月後となっている。新規申請を優先に、徐々に平時の状態に戻せるよう引き続き審査員をフル稼働して対応していく。

(参考)

- ・プライバシーマーク制度とは：
個人情報保護に取り組む事業者に対する第三者認証制度のこと。
- ・プライバシーマーク制度の概要：
申請を受けた事業者に対し、日本産業規格の定める JISQ15001「個人情報保護マネジメントシステム—要求事項」に準拠した個人情報保護の体制整備と規定構築及びその規定に基づく運用が行われているか、審査する制度である。適格決定を受けた事業者は、一般財団法人日本情報経済社会推進協会(JIPDEC)から“プライバシーマーク”の付与が行われ、その事業活動について、同マークの使用が認められる。

(6) 金融支援事業 (決算額 126,939 千円)

ア 被災中小企業施設・設備整備支援事業 (決算額 121,334 千円) (県委託、自主)

熊本地震により被害を受けた中小企業者等が、グループ補助金を活用して施設・設備の復旧等を行う場合に、自己資金分について当財団が長期・無利子の貸付けを行うものである。平成28年10月から借入申請の受付を開始し、今年度は、令和3年3月31日現在で申込受付7件、貸付決定29件、中間検査38件、貸付実行51件(3,268,778千円)を処理した。

・貸付金の概要

貸付限度額：グループ補助金の補助対象経費に係る自己資金対応分のうち自己負担額を除いた額(補助対象経費に係る消費税及び地方消費税を含む)

償還期間：20年以内(うち据置期間5年以内)

自己負担額：貸付対象経費の1%又は10万円のいずれか低い額

・貸付審査会

4/27、5/27、6/26、7/29、8/26、11/4、11/24、12/22、1/28、2/10、3/15

計11回開催

・進捗状況

	R2 実績 [R3. 3月末]	累計
受付件数	7 件	301 件
申請額	832, 465 千円	15, 478, 850 千円
協議件数	24 件	263 件
承認件数	24 件	263 件
協議申請額	2, 446, 062 千円	14, 383, 072 千円
貸付決定件数	29 件	259 件
貸付決定額	2, 626, 475 千円	13, 788, 601 千円
中間検査実施件数	38 件	246 件
貸付実行件数	51 件	243 件
貸付実行金額	3, 268, 778 千円	12, 118, 722 千円

(参考)

グループ補助金に係る復興事業計画の認定状況及び各事業者に対する補助金交付決定の状況 (3/31 現在)

○認定状況 (累計) : 506 グループ 9, 452 事業者

○交付決定状況 (累計) : 4, 697 事業者 1, 267 億円

(今後の方向性)

貸付審査は令和2年度までに完了したが、復旧工事の完了が令和2年度末になる貸付先や、益城町の県道熊本高森線の四車線化の影響で令和3年度以降になる貸付先があわせて9件あるため、貸付実行の完了は令和3年度以降になる。

新型コロナウイルスの感染拡大の影響により、売上減少、利益圧迫等により今後の返済に不安を感じている貸付先が増えており、相談や償還猶予(条件変更)の申請を受けた際には、個々の事情に寄り添った柔軟な対応を行っていく。

また、貸付金の返済等に不安を感じている貸付先に対してフォローアップを実施し、内容に応じて、よろず支援拠点のコーディネーター等と同行訪問等により貸付先に対する支援を行っていく。

・債権管理の状況

	R2 実績 [R3. 3月末]	累計
償還金額	267, 247 千円	458, 833 千円
貸付残高	—	11, 659, 889 千円
条件変更件数※	17 件	17 件
条件変更金額	1, 266, 128 千円	1, 266, 128 千円

(※条件変更は償還方法の変更先のみを計上)

イ 設備導入支援関連事業（設備貸与事業、単県設備貸与事業、債務保証事業）

（決算額 5,605 千円）（自主）

平成 27 年 3 月に小規模企業者等設備導入資金助成法が廃止されたため、平成 27 年度以降は、既存貸与先の債権管理、特に未収債権の回収を行っている。また、債務保証事業については、現在は代位弁済金の回収のみを行っている。

R1 通期実績（参考）		R2 実績 [R3.3月末]	
指標	実績値	実績値	前年比
入金管理件数	8 件	6 件	75.0%
管理事務停止処理件数	6 件	1 件	16.7%

・ 正常債権

令和元年 6 月に割賦 1 件が約定完済となり、すべての正常債権が完済となった。

・ 未収債権（貸与・単県）

平成 31 年 3 月末時点で残高はなく、以降、発生額も 0 円のため、令和 2 年 3 月末時点の残高は 0 円である。

・ 代位弁済金の回収状況（債務保証）

令和 2 年 3 月末時点の残高 17,833 千円については管理事務停止し、年度末付で償却を行った。

○ 主な成果

現状では新たな未収案件の発生はなく、回収業務は当初予定通りに推移している。

（今後の方向性）

平成 27 年度からは既存債権の管理回収が主な業務となっている。償却済債権 6 件については、債権管理を適切に行い、回収不能と判断される先については、規程に則り管理事務の停止処理を行う。

2 販路拡大<公1> (決算額 52,373 千円)

(1) ビジネスマッチング推進事業 (決算額 42,038 千円)

ア ビジネスマッチング推進事業 (決算額 42,038 千円) (県補助、自主)

専任スタッフ (3 名)、東京・大阪ビジネスエージェンツ (各 1 名)、自動車関連取引コーディネーター (1 名) を配置し、企業訪問等を通じた受注企業のシーズ情報や発注企業のニーズ情報等の収集・提供により県内受注企業と県内外発注企業との取引を推進すると共に、単県商談会、合同商談会を開催し、県内受注企業の仕事量の確保に努めた。令和 2 年度については、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、企業訪問による取引のあっせんが厳しい状況となっているため、オンラインでの商談取組みを開始した。

また、取引に関する相談業務については、様々な企業間トラブルに関する相談を受けているが、建設業を中心に取引上のトラブルが多かった。

R1 通期実績 (参考)		R2 実績 [R3.3 月末]	
指標	実績値	実績値	前年比
企業訪問件数	856 件	860 件	100.5%
商談件数	555 件	299 件	53.9%
成約件数 ^{※1}	61 件	20 件	32.8%
成約金額 ^{※1}	89,918 千円	30,480 千円	33.9%

※1 初回成約のみをカウントしている。

・企業訪問、マッチング、成約実績の取組事項別内訳

取組事項	企業訪問件数 (件)	マッチング 件数 (件)	成約件数 (件)	成約金額 (千円)
①専任スタッフ、大阪 BA、東京 BA、自動車関連取引コーディネーターによるマッチング活動	860	233	20	30,480
②各種商談会開催	—	66	—	—
③テストマーケティング支援	—	—	—	—
計 ^{※2}	860 (A)	299 (B)	20 (C)	30,480 (D)

※2 上記 A~D は以下の①~③の計イ~リ事業実績

A=ニ B=イ+ホ C=ロ+ハ D=ハ+ト

①専任スタッフ、東京・大阪 BA、自動車関連取引コーディネーターによる活動

◇企業所在地別活動の状況 (マッチング及び成約は発注企業所在地で集計)

企業所在地	企業訪問 件数 (件)	マッチング 件数 (件)	成約件数 (件)	成約金額 (千円)
東日本地区	76	36	1	7
西日本地区	90	45	5	20,428
九州・熊本地区	694	152	14	10,045
計	860 (ニ)	233 (イ)	20 (ロ)	30,480 (ハ)

◇このうち財団の調整及び同行等により実施した県外企業による県内企業訪問、現地商談会及びオンライン商談会については、県内外発注企業 7 社が県内受注企業 19 社との商談を実施した。

商談方法	県外企業	実施日	訪問先 県内企業
県内企業訪問	J社	R2. 7. 28	4社
現地商談会	K社	R2. 8. 27	4社
オンライン商談会	L社	R2. 9. 9 9. 14	3社
オンライン商談会	M社	R2. 9. 29	1社
県内企業訪問	N社	R2. 9. 30	2社
現地商談会	O社	R2. 11. 4～5	3社
オンライン商談会	P社	R2. 12. 1	2社
計			19社

②各種商談会開催

◇商談会の開催状況

商談会名	概要	成約件数 (件)	成約金額 (千円)
2020 年度 製造技術 マッチン グフェア	福岡・佐賀・長崎・大分・宮崎・鹿児島・ 熊本県の支援機関合同で、「西日本製造技術 イノベーション 2020」の一環として北九州 市において開催。 しかし、令和 2 年度については 6 月に開催 予定も新型コロナウイルス感染拡大の影響 により中止。	—	—
2020 年度 九州 7 県 合同広域 商談会	福岡・佐賀・長崎・大分・宮崎・鹿児島・ 熊本県の支援機関合同で、九州 7 県合同広域 商談会を広島県において開催。なお、幹事は 持ち回りで今年度は宮崎県が担当。 しかし、令和 2 年度については、新型コロ ナウイルス感染拡大の影響により、例年の集 合型の商談会では実施せず、オンラインでの 商談又は個別あっせん方式により実施。 開催日：令和 2 年 11 月 24 日～12 月 28 日 参加発注企業 21 社 参加受注企業：88 社（うち熊本 8 社） 商談件数：22 面談 うちオンライン面談：10 件 個別面談：12 件	折衝中 2 社	—

令和 2 年 度くまも とのづ くり商談 会	熊本県内中小製造業の販路開拓支援を目的に熊本県内において開催予定であったが、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、集合型の商談会は中止し、オンラインの商談又は個別あっせん方式により実施。 開催日：令和 3 年 2 月 4 日～3 月 31 日 参加発注企業：9 社 参加受注企業：28 社 商談件数：44 面談 うちオンライン面談：27 面談 個別面談：17 面談	調査中	—
計	66(ホ)	—(ハ)	—(ト)

○主な成果

- ・ Q社から仕事量が減少しているため発注企業の紹介依頼があり、発注企業 2 社との仲介を行ったところ、うち R社と機械加工案件が成約した。
- ・ S社から地場調達を進めたいとの意向のもとに県内企業の協力先紹介依頼があり、T社を紹介し同行訪問等を行い仲介した結果、精密板金案件が成約となり継続取引が開始された。
- ・ 商談会に参加した U社が面談した V社と継続的に折衝を行った結果、装置の設計から製作一式の案件の受注に成功した。
- ・ 県内発注企業 W社より小物切削加工に対応可能な県内企業の協力先紹介依頼があり、X社を紹介したところ、X社の迅速な対応によりすぐに取引が成約となった。W社からの評価も高く、その後も継続的に取引が拡大している。

(今後の方向性)

新型コロナウイルス感染症の収束が見えない中において、感染拡大の影響により今後も県外発注企業への訪問が厳しい状況も想定されるため、引続きオンラインでの面談や商談に積極的に取り組んでいく。

また、県外発注企業へのコンタクトが厳しい状況の中において、あらためて県内発注企業のニーズの掘り起こしや県内受注企業への同行訪問、現地商談会の開催等により県内企業の受注量の確保に努め、取引拡大に向けて取り組む。

(2) 付加価値向上支援事業 (決算額 10,335 千円)

ア マーケット重視型食品産業振興事業 (決算額 5,200 千円) (全振協補助、基金)

食品分野におけるマーケットインの発想による商品開発や販路拡大を図ることを目的として、マーケットニーズを踏まえた商品開発に取り組む食料品製造業者に対し、支援機関のチームによるハンズオン支援、セミナー開催を通じた各種情報提供、機能性評価や成分分析、機能性表示届出における SR (システムティックレビュー) 及び展示会出展等に係る経費の一部助成等を行う令和 2 年度からの新規事業である。

令和2年度は、財団、熊本県よろず支援拠点及び熊本県産業技術センターの三者による支援体制を構築し、三者連携しての支援を開始。選定した重点支援企業に対して、栄養成分表示や機能性表示届出等を活用した商品企画、販路開拓等に係る個別相談や、セミナー等を通じた情報提供による伴走支援を実施した。

なお、出展助成については、出展の目的や目標、展示内容の訴求性、出展後の事業展開についてヒアリングを実施し、事業計画のブラッシュアップ等を支援する予定であったが、新型コロナウイルス感染症の流行により展示会が軒並み中止・規模縮小となっていることから、令和2年度は募集を見合わせた。

<主な取組み>

【重点支援企業に対するハンズオン支援】

後述する助成先の他、海外展開をにらんだ商品開発企業、地域資源を活用した商品開発企業等を加えた7社について、熊本県よろず支援拠点や熊本県産業技術センター、九州地域バイオクラスター推進協議会等とともに各社の事業課題を把握し、適宜支援を実施した。支援先は「重点支援企業」として三者会議（令和2年度は3回実施）にて決定しながら進めた。

【セミナーの開催】

新型コロナウイルス感染症を踏まえた商品開発や市場へのアピールについての啓発を行うために、「マーケット重視の商品開発セミナー」（全2回）を開催。

○テーマ：～食の流通のプロが伝えるトレンドと商品開発

新型コロナウイルス感染症による市場の変化とデジタルマーケティング活用～商品開発のポイントと「オンライン商談ノウハウ」と「3つのトリプルメディア」の活用法

○講師：ITOU 企画 代表 伊東 正寿 氏

○内容：

	内容
第1回	<p>日時：令和3年1月14日（木）9:30～12:00 場所：くまもと産業支援財団 総合学習室 出席者：14社20名 内容：「コロナ禍で大きく変わった食のマーケットの変化に対応すべき商品開発～ペルソナ像をより細分化すること～」と題し、コロナ禍で大きく変わった食のマーケットや消費者の購買動向の変化、これからの新商品開発で抑えるべきポイント等について講演。</p>
第2回	<p>日時：令和3年2月3日（水）13:30～16:00 オンラインによる実施 出席者：12社16名 内容：「デジタルマーケティング活用による商品開発のポイント～ネット集客のためのトリプルメディアの活用～」と題し、ネット集客のためのトリプルメディアの活用について、最新のSNS活用や通販サイト運用実践の</p>

事例等を交え講演。

○実施後アンケート結果：

17名から、「非常に良かった」(13名)、「良かった」(4名)との回答があり、「これまで参加したセミナーは講師の方が読まれたテキストが基本だったが、今回はコロナ禍の激動する、大転換期の情報をもとにした、生きた内容のセミナーでとても参考になった」、「SNSに対しての考え方と取り組むべき価値がとてもよく理解できた」等の感想が寄せられた。

【中小企業者等に対する助成金の交付】

新商品を市場でアピールするための武器である機能性について分析を行い、打って出る意思を持つ企業に対して、事業計画を踏まえて助成を行った。

○助成金名称：①機能性の評価や成分分析等に係る経費に対する助成

②機能性表示届出に向けてのシステムティックレビュー等に係る経費に対する助成

○募集期間：令和2年8月3日～8月20日（①、②共通）

○採択金額：①3件 467千円（1/2以内、上限額200千円）

②1件 500千円（1/2以内、上限額500千円）

	助成事業者名	助成内容	助成額
① 1	(株)千興ファーム	アスリート食を指向した馬肉に含有する抗疲労性成分に関する機能性評価	200千円
① 2	(株)森羅万象堂	よもぎ(粉末)に含まれる栄養成分の機能性評価	150千円
① 3	(株)アスリー	肌の健康を謳ったくまもと産たもぎ茸を原料とする機能性表示食品の栄養成分及び機能性関与成分の分析	117千円
② 1	(株)緒方エッグファーム	オメガ3高含有たまごの機能性表示届出に向けた商品開発	500千円

(主な成果)

- ・上記支援を通じ、(株)千興ファームは、アスリートに多い貧血改善が期待できる鉄分やカルシウム等が他の畜肉よりも馬肉に多く含まれることを確認。今後更に馬肉の特徴を検証する予定。
- ・(株)森羅万象堂は、料理レシピ集を作成し、「よもぎ」という原料を、一般の消費者が立体的に活用していただくきっかけ作りをし、付加価値をつけた商品としての商品化を実施。前年比約7倍の売り上げ増に繋がった。
- ・(株)アスリーは、くまもと産たもぎ茸を原料とする錠剤の栄養成分分析を行い、機能性関与成分「GABA」について、機能性表示食品として申請するための摂取目安量をクリアしていることが分かった。今後、消費者庁へ機能性表示食品の申請

を行い、機能性表示食品としての商品化を目指す予定である。

- ・(株) 緒方エッグファームは、「オメガ3ナチュラルたまご」の機能性表示食品として、関与成分 (EPA, DHA)、安全性、関与成分の効果、生産・製造及び品質管理体制の4点から届出可能であることが分かった。消費者庁への届出資料については、機能性関与成分に関する研究レビュー方式を採用し作成中である。なお、卵での機能性表示届出は、これまでに九州では例がない。

(今後の方向性)

令和3年度の第1ステップとして、「マーケットを重視した商品開発から販路開拓、市場化までを不足する支援（助成事業）を補完しながらハンズオン支援する体制の構築」を引き続き実施するとともに、第2ステップとして、「県内食品関連事業者のニーズを踏まえたコロナ禍で変動した市場動向に関する情報の提供」、第3ステップで「展示会等を活用した調査支援」を実施することで、新商品の事業化に繋げる。アンケートを実施し、県内食品関連事業者の本事業に対するニーズを確認しながら事業を遂行する。

イ 地域中小企業外国出願支援事業（決算額 5,135 千円）（国補助、自主）

県内中小企業の海外展開を促進するため、外国への事業展開等を計画している中小企業の外国出願（特許出願、実用新案登録出願、意匠登録出願、商標登録出願、冒認商標対策商標出願）に係る費用を助成した。

R1 通期実績（参考）		R2 実績 [R3.3月末]	
指標	実績値	実績値	前年比
申請件数	9 件 <内訳> 特許 4 件 商標 4 件 冒認対策商標 1 件	8 件 <内訳> 特許 5 件 商標 3 件	89%

- ・募集期間：令和2年5月20日～6月24日
- ・申請件数：8件（特許5件、商標3件）
- ・採択件数：8件（同上）
- ・助成確定金額：4,553千円

○主な成果

令和2年度は、採択した8件全てについて、外国出願手続きが完了し、提出された実績報告に基づき、事業者への助成を行った。

(今後の方向性)

各関係機関に対する情報発信を更に行うことにより、本事業の利用促進を促す。

3 産学連携<公1> (決算額 102,734 千円)

(1) 国等の研究開発事業化支援事業 (決算額 81,117 千円)

ア 戦略的基盤技術高度化支援事業 (決算額 81,117 千円) (国補助)

中小企業者が大学や公設試等の研究機関と連携して行う、製品化に繋がる可能性の高い研究開発及び販路開拓への取組みを、国の補助を活用し進めるにあたり、当財団が事業管理機関として支援している。令和2年度は継続案件として、マイクロ技研(株)が4月1日付け、(株)ジメントが8月4日付け、新規案件として天草池田電機(株)が8月4日付けで交付決定を受けて事業を進めた。

R1 通期実績 (参考)		R2 実績 [R3.3月末]	
指標	実績値	実績値	前年比
研究開発テーマの当年度計画達成度	95%	95%	±0.0ポイント

① ミクロ技研(株) (決算額 20,220 千円) (国補助) (H30~R2)

次世代フラットパネルディスプレイ製品の実現に向け、原版であるフォトマスクの製作において、重要なレジスト塗布装置に採用する新方式のインクジェット技術、及び専用レジストの開発を進めた。

- ・研究テーマ

「インクジェット技術を利用した次世代フラットパネルディスプレイ用フォトレジスト塗布装置及び専用フォトレジストの研究開発」

- ・事業者 (間接補助先)

マイクロ技研(株)、Y社、熊本大学

- ・研究概要、令和2年度実績

次世代フラットパネルディスプレイ製品を実現する為には、その原版であるフォトマスクが次世代(高精度)スペックを満たすことが必須条件となる。重要課題の一つにレジスト塗布品質があり、現行の塗布方式では原理的にスペックを満たせない課題がある。フラットパネルディスプレイ用フォトマスク製作において、インクジェット技術を採用した新方式のレジスト塗布装置、及びその専用レジストの事業化を目指す。

最終年度である令和2年度の事業計画内容に基づいて研究開発を実施し、3年間の研究開発目標を達成できた。

② (株)ジメント (決算額 21,491 千円) (国補助) (H30~R2)

手作業が主体のアスファルト舗装のひび割れ補修工事を自動化し、施工を高精度化・高速化することが可能な、ひび割れ自動充填ロボット試作機の設計と開発を進めた。

- ・研究テーマ

「迅速かつ低コストな施工で、舗装の長寿命化を可能にする、熊本発のひび割れ自動充填ロボットの開発」

- ・事業者（間接補助先）

（株）ジメント、熊本大学

- ・研究概要、令和2年度実績

手作業が主体の舗装ひび割れ補修工事を自動化することで、施工を省力化し、人手不足を解消するだけでなく、工事費を下げ、施工を高精度化・高速化することで、施工品質の悪さから生じるシール材の段差からの騒音を防止するとともに、工事に伴う交通規制時間を短縮化する。これにより、道路管理者と舗装工事会社の双方のニーズを満たし、舗装の長寿命化とライフサイクルコストの縮減に資する。

最終年度である令和2年度においては、新型コロナウイルス感染症の影響もあって、事業計画内容に対して一部課題が残ることから、補完研究を行い事業化を目指す。

③ 天草池田電機（株）（決算額 39,406 千円）（国補助）（R2～R4 予定）

高速道路注意喚起システムについて、従来技術の課題（指向性、出力、コスト）に対して新技術を開発し、新型超音波素子を搭載した注意喚起システムを製品化する。

- ・研究テーマ

「道路工事現場における安全走行のための、超音波素子の革新的圧電膜スプレー塗布技術を活用した高速道路注意喚起システムの開発」

- ・事業者（間接補助先）

天草池田電機（株）、熊本高専、熊本大学、電気通信大学

- ・研究概要、令和2年度実績

近年、高速道路の事故防止として超音波の指向性を活用した注意喚起システムが導入されている。しかし、従来の超音波素子は指向性、出力、コストの課題があり普及の妨げとなっている。新技術の圧電膜スプレー塗布は曲面に圧電膜を生成し、小さい面積で高い指向性を得ることが出来る。また、生成した圧電膜は多孔性で抗電界が高く高出力化が可能となり、一工程で多数の超音波素子を生成することによる低コスト化も図れ、課題が解決出来る。

令和2年度の事業計画に基づいて研究開発を実施し、年度目標を全て達成した。

（今後の方向性）

事業管理機関として、研究実施に係る研究開発実施機関間の調整を図り、年度計画を円滑に進捗させることにより、研究テーマが達成されるよう支援する。

(2) 産学行政橋渡し支援事業（決算額 4,505 千円）

ア 産学連携推進事業（決算額 2,720 千円）（基金、負担金）

県内企業や大学等に対し、それぞれのニーズに応じたコーディネートや、財団等が有する情報・サービスの提供を実施するとともに、過去に終了した研究開発事業等の成果の事業化に向け、継続的な支援を行った。

さらに、産学官が一体となり地域産業の技術の高度化と関係企業の振興を目的とする「くまもと技術革新・融合研究会(R I S T)」の事務局として、R I S Tと連携して月例フォーラムを開催した。

R1 通期実績（参考）		R2 実績 [R3.3月末]	
指標	実績値	実績値	前年比
相談対応件数	17 件	19 件	111.7%
R I S T シンポジウム等 参加者満足度	95.2%※1	85.0%※1	-10.2ポイント

※1 5段階評価のうち「大変参考になった」、「参考になった」と回答した割合。

- ・技術・情報交流（フォーラム）（3回 参加者延べ193名）

○主な成果

R I S Tではコロナ渦における新たな取組みとしてR I S Tフォーラムを8月、11月と3月にオンラインで開催した。技術検討会（小規模研究会）についても3密回避を徹底し、少人数のものは検討会を開催した。

〈RIST フォーラム〉

第346回 日 時：令和2年8月28日（オンライン開催）

テーマ：「産学連携と大学発ベンチャー」

第347回 日 時：令和2年11月13日（オンライン開催）

テーマ：「熊本の地域課題を産学官で考える」

第348回 日 時：令和3年3月1日（オンライン開催）

テーマ：「EV技術による熊本の交通の低炭素化と地域活性化へ向けて」

（今後の方向性）

引き続きR I S T事務局として、新型コロナウイルス感染症については県や市のガイドラインに従いながら、適宜事業内容の見直しを行い、産学官連携促進のための情報発信やW e bを活用した取組みを行っていく。

イ バイオ研究開発推進事業（決算額 1,785 千円）（基金、負担金）

農林水産物生産者の製品開発の支援や食品関連のシーズ・ニーズ発掘・事業化に向けた支援等のため、県内バイオ関連産業への広範かつ総合的な支援・コーディネートを提供するバイオ専門アドバイザー（バイオサポート事業顧問）を配置した。

新型コロナウイルス感染症の影響により、例年実施している県外在住のアドバイザーの現地訪問は実施できなかったが、平成30年度からアドバイザーが指導しているイチゴ栽培について、商品パッケージ等への助言を行い、令和2年12月に合志市の新商品（商品名「わたしの、いちご」）として販売が開始された。

R1 通期実績（参考）		R2 実績 [R3.3月末]	
指標	実績値	実績値	前年比
顧問派遣先の満足度 ^{※1}	100%	-	-

（今後の方向性）

本事業については、これまでも生産現地での技術指導に対して支援先の満足度が非常に高く、実施後の定期的な訪問指導等に対する県内企業のニーズも高いため、令和3年度において、新型コロナウイルス感染症の流行が落ち着くのを待って、訪問指導の再開を検討する。また、オンラインでの指導対応の拡大等、柔軟に実施方法の見直しを計っていく。

（3）新産業創出・参入促進事業（決算額 17,112 千円）

ア 有機エレクトロニクス産業創出連携促進事業（決算額 12,483 千円）（県委託）

平成23年から5年に渡り実施した「地域イノベーション戦略支援プログラム事業」において創出した研究・実用化シーズを事業化に結びつけるため、連携コーディネーターを配置し、県内企業と県内外の大学、企業、公設試とのマッチングを行った。

R1 通期実績（参考）		R2 実績 [R3.3月末]	
指標	実績値	実績値	前年比
支援活動回数	341回	329回	96.4%

○主な成果

新型コロナウイルス感染症の拡大を受けて、都道府県をまたいだ移動や企業訪問に制約を受けたものの、オンラインも活用して県内企業と県内大学並びに県外大手企業とのマッチングを実施し、技術交流を支援した。そのうち数件は事業終了後においても共同研究・開発が進行していく予定である。また、県内企業の技術力向上のために企業の要望に応じて熊本高専の教授ら各分野に精通した教育者と企業をマッチングする取組みも行い、数社は社内教育に結びついている。

(今後の方向性)

本事業は、令和2年度で終了となったが、現在交渉中のマッチング案件等については、財団が連携コーディネーターから引継ぎを受け、継続して支援していく。

イ 地域中核企業創出・支援事業（通称：九州地域バイオクラスター推進事業）

（決算額 3,135 千円）（自主）

『九州地域バイオクラスター戦略ビジョン』（九州経済産業局）に基づき、「機能性食品・健康食品の開発・量産化拠点の形成」を目指す、「九州地域バイオクラスター推進協議会（以下「協議会」という。）」の事務局として、九州各県の同様の団体等と連携しながら各種事業を実施した。

令和2年度は、協議会会員の多くが新型コロナウイルス感染症の影響を受けている状況の中、情報提供や出口・販路支援を期待する多くの声を受け「情報発信提供」に注力し、Webを活用した、流通に繋がる情報の発信等の取組みの精度を高めることで、出口・販路支援を集中的に行った。

なお、事業資金確保のため、国の「令和2年度地域企業イノベーション支援事業」に申請したが不採択となった（通知日 R2.5.11）。そのため、当事業及び協議会会費を財源として事業を実施した。

R1 通期実績（参考）		R2 実績 [R3.3月末]	
指標	実績値	実績値	前年比
協議会の支援によるマッチング数※	58 件	10 件	17.2%
協議会への新規加入数	11 件	14 件	127.3%

※令和2年度は新型コロナウイルス感染症対応のため、予定していた展示会出展の一部、首都圏バイヤー商談会の開催を見合わせた。今後、新型コロナウイルス感染症の影響を注視しながら、実施検討していく。

<主な取組み>

- ・情報発信・提供の取組みとして、協議会ホームページに会員企業商品等の「買い物かご」に繋がるような紹介サイト「九州ヘルシーフード・マルシェ」を開設するとともに、専門家の話を動画で配信する「専門家リレートーク」を実施。
- ・フランス農業食品イノベーションクラスター「VITAGORA」が日本オフィスを開設。協議会と VITAGORA が協働して熊本や九州の様々な食品や食品産業に関わる技術、企業をフランスに紹介し、輸出入や技術開発等の新たなイノベーションを創出する取組みを開始。
- ・九州健康おやつプロジェクトとして、令和元年度認定商品 17 社 32 品（うち熊本県関係 9 社 15 品）の認知度向上に向けた情報発信及び出口・販路に向けた支援を実施。また、令和3年度新規及び令和元年度継続認定募集を実施し、新規 4 社 4 品（うち熊本県関係 2 社 2 品）、継続 6 社 7 品（うち熊本県関係 4 社 5 品）を認定。
- ・会員の販路開拓支援の一環として、「令和2年度素材・製品コンテスト」を実施。

初めて「食物繊維部門」を新設し、通常枠と併せ9社16品（うち熊本県関係7社11品）がエントリーした。

（今後の方向性）

これまでに構築したネットワークを活かし、機能性の証明を備えた九州産素材や商品の協議会ブランドの確立、ライフスタイルに対応した食品開発を目指す企業の新たな市場への参入促進を支援する。また、コロナ禍で減少している生産者と消費者との接点づくりに資する取組みを実施する等、会員ニーズを元に、会員の収益につながる実施効果の高い事業内容となるように今後も最善の方法を模索していく。

ウ 「食と健康」産業創出支援事業（決算額1,494千円）（県委託）

高付加価値商品の開発に取り組む県内企業を支援するため、商品開発アドバイザーによる課題解決に向けた助言等を行い、安心安全で付加価値の高い製品やサービスの、県内事業者におけるラインナップの拡充に取り組んだ。

令和2年度は、新型コロナウイルス感染症の影響により、9月に県との委託契約を締結、事業開始となった。商品開発アドバイザー1名を常時配置し、個別訪問等を通じ商品開発や販路開拓に課題を持つ県内企業等の課題解決を支援するとともに、豪雨災害や新型コロナウイルス感染症からの県内企業の復興に向けた取組みを支援した。

R1 通期実績（参考）		R2 実績 [R3.3月末]	
指標	実績値	実績値	前年比
商品開発アドバイザー活動回数	60回	25回	41.7%
アドバイザー会議開催回数	5回	2回	40.0%

※県との委託契約に基づき、上記2指標の回数がそれぞれ減（商品開発アドバイザー活動回数25回、アドバイザー会議開催回数2回）となった。

（主な成果）

（1）製品化 2件

① Z社

コロナ禍や水害により売上が大幅に減少していたため、これまで人気のあったパスタ用トマトソースを、テイクアウト用として、パウチによる加工や日持ちの点も含めての商品開発を行った。

② a氏

放牧豚を使ったモモベーコンと九州産トマトをふんだんに使用した、味わい豊かなトマトソースをみなまるキッチンで作り上げた。

（2）試作品 4件

① b社

疲労回復、風邪予防、美肌効果が期待できる栄養素が高い「空豆」を乾燥さ

せ、黒糖と絡めたお菓子の試作品。

② c 社

甘夏とサラダ玉ねぎを使った、日持ちするジャムの試作品。

③ d 社

水俣で採れる無農薬栽培のブルーベリーを使用したジャムの試作品。

④ e 社

タコを湯搔き美味しい茹で加減にする技術を持っている。タコの燻製と地元の牡蠣、椎茸を漬けたアヒージョの試作品。

(3) スポットアドバイザーによる活動実績 1 件

スポットアドバイザーとして、九州地域バイオクラスター推進協議会プロジェクトマネージャーに、天草で自生している月桃に関する除菌効果に着目した商品化についての個別相談、助言をお願いした。

(今後の方向性)

本事業は令和 2 年度で終了し、令和 3 年度は「くまもとオープンイノベーション推進事業（アドバイザー配置事業）」（県委託）の中で実施。コロナ禍においても個人消費者向け商品の需要増により堅調な成長を見せている健康食品市場等をターゲットとして、豪雨災害や新型コロナウイルス感染症からの復興を目指す県内企業が取り組む、地域の農水産物や栄養機能性に着目した商品開発等の課題解決に向け、商品開発アドバイザーによる助言や指導を通じた支援を継続していく。

収益事業

4 施設貸与等<収1> (決算額 1,563 千円)

(1) 保険代理事業 (決算額 18 千円) (自主)

くまもと共済 (熊本県火災共済協同組合/熊本県中小企業共済協同組合) が取り扱う火災共済、自動車共済等について、各種手続や掛金の徴収・払込など保険代理業務を行った。

R1 通期実績 (参考)		R2 実績 [R3.3 月末]	
指標	実績値	実績値	前年比
手数料収入	628 千円	753 千円	119.9%

- ・火災共済等の契約件数の残高は、令和 3 年 3 月末時点で火災共済 24 件、火災保険 28 件、中小企業共済 62 件の計 114 件である。このうち掛金支払 (期間払、年払、月払) に応じて、753 千円の手数料収入を確保した。

(今後の方向性)

今後も保険代理業務を行い、手数料収入を確保する。

(2) 施設貸与事業 (決算額 1,545 千円) (自主)

財団施設の賃貸及び会議室等の有料貸出並びに (株) テクノインキュベーションセンターからの委託を受け当センターの運営事務を行った。

R1 通期実績 (参考)		R2 実績 [R3.3 月末]	
指標	実績値	実績値	前年比
財団施設入居率	92.6%	96.2%	+3.6ポイント

- ・管理状況

ア) 財団施設

管理状況 (R3.3.31 現在)	入居企業数 12 社 14 室 (15 室中) 会議室等利用企業数及び利用回数 6 社 71 回
----------------------	---

イ) 株式会社テクノインキュベーションセンター

所在地	(本店) 熊本県上益城郡益城町大字田原 2081-10 (事業場) 熊本県上益城郡益城町大字田原 2020-3 (テクノリサーチパーク内)
管理状況 (R3.3.31 現在)	200 m ² 棟 : 5 室 300 m ² 棟 : 4 室 400 m ² 棟 : 1 室 500 m ² 棟 : 1 室 入居企業数 6 社 11 室 (全区画 11 室)

(今後の方向性)

財団施設の賃貸については、空室ができる限り生じないようPRを行っていく。
また、会議室等貸出は新型コロナウイルス感染症感染拡大防止の観点から、感染状況が終息するまでの間は、引続き利用者を「入居企業」に限定して行っていく。

5 評議員会・理事会の開催状況

1 評議員会

評議員会を2回開催した。

- ・第1回評議員会（決議の省略の方法による）

決議があったものとみなされた日 令和2年6月19日

議事	第1号議案	令和元年度決算(案)についての承認に関する件
	第2号議案	評議員の選任について
	第3号議案	理事の選任について
	第4号議案	監事の選任について

報告事項 令和元年度事業報告について

新型コロナの影響による本年度事業計画の見直しの方向性について

- ・第2回評議員会（決議の省略の方法による）

決議があったものとみなされた日 令和2年7月30日

議事 第1号議案 評議員の選任について

2 理事会

理事会を5回開催した。

- ・第1回理事会（決議の省略の方法による）

決議があったものとみなされた日 令和2年6月5日

議事 第1号議案 令和元年度事業報告及び決算(案)についての承認に関する件

第2号議案 令和2年度第1回定時評議員会の決議の省略に関する件

報告事項 財産運用状況について

新型コロナの影響による本年度事業計画の見直しの方向性について

- ・第2回理事会（決議の省略の方法による）

決議があったものとみなされた日 令和2年6月19日

議事 第1号議案 理事長（代表理事）選定の件

第2号議案 専務理事選定の件

第3号議案 会計監査人報酬の件

- ・第3回理事会（決議の省略の方法による）

決議があったものとみなされた日 令和2年7月17日

議事 第1号議案 令和2年度第2回評議員会の決議の省略についての決定に関する件並びに評議員会の決議事項について

・第4回理事会

開催日 令和2年11月13日
場 所 ホテル熊本テルサ たい樹
議 事 第1号議案 令和2年度補正予算(案)について
報告事項 令和2年度上半期事業報告（兼 理事長及び専務理事の職務執行報告）について

・第5回理事会

開催日 令和3年3月18日
場 所 ホテル熊本テルサ たい樹
議 事 第1号議案 令和2年度補正予算(案)について
第2号議案 令和3年度事業計画及び予算(案)について
第3号議案 株式会社テクノインキュベーションセンターとの
令和3年度業務委託契約について
報告事項 令和2年度事業報告 [1月末時点]（兼 理事長及び専務理事の職務執行報告）について